

付属資料 1 その他の専門職における女性の参画

(1) スウェーデン

① 弁護士

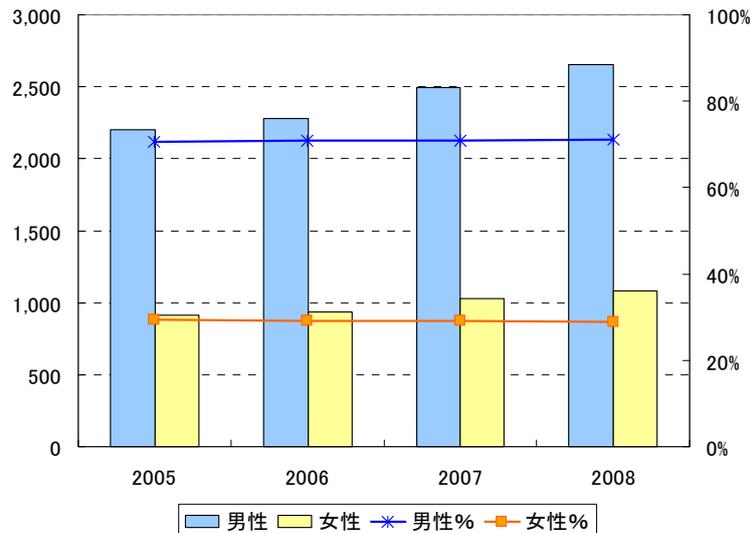
弁護士に占める女性の人数は2005年から2008年にかけて緩やかに増加しており、2005は914人であったが、2008年には1,082人となっている。また、全弁護士に占める女性の割合は29%前後で推移している。

図表 1-1 弁護士における女性の人数・割合の推移

年	男性		女性	
	人数(人)	%	人数(人)	%
2005	2,205	70.70%	914	29.30%
2006	2,279	70.86%	937	29.14%
2007	2,496	70.85%	1,027	29.15%
2008	2,655	71.05%	1,082	28.95%

出典：The Swedish Occupational Register ホームページを基に作成（アクセス日 2010年3月）

図表 1-2 弁護士における女性の人数・割合の推移



出典：The Swedish Occupational Register ホームページを基に作成（アクセス日 2010年3月）

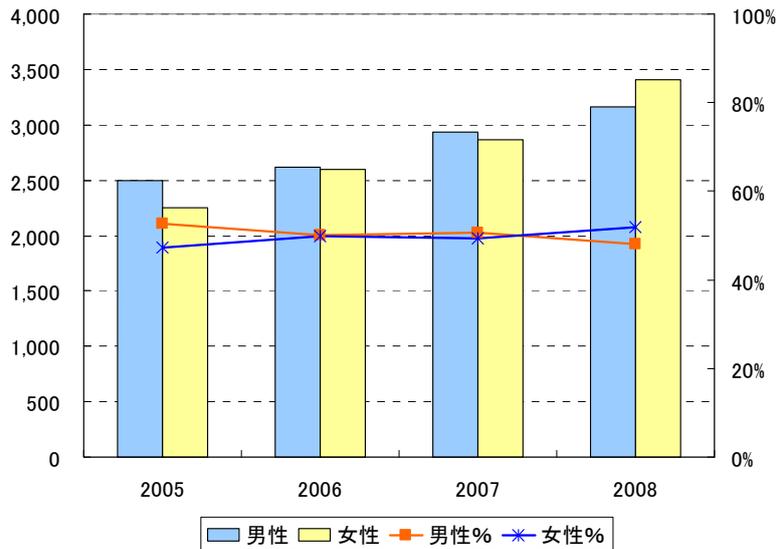
他方、組織内弁護士（政府機関、民間企業を含む）における女性の数は2005年が2,253人から、2008年には3,405人と増加傾向にある。また、組織内弁護士全体に占める女性の割合は2005年には47.4%であったのが、2008年には51.86%と過半数以上が女性となっている。

図表 1-3 組織内弁護士における女性の人数・割合の推移

年	男性		女性	
	人数(人)	%	人数(人)	%
2005	2,500	52.60%	2,253	47.40%
2006	2,615	50.16%	2,598	49.84%
2007	2,931	50.59%	2,863	49.41%
2008	3,165	48.14%	3,409	51.86%

出典：The Swedish Occupational Register ホームページを基に作成（アクセス日 2010年3月）

図表 1-4 組織内弁護士における女性の人数・割合の推移



出典：The Swedish Occupational Register ホームページを基に作成（アクセス日 2010年3月）

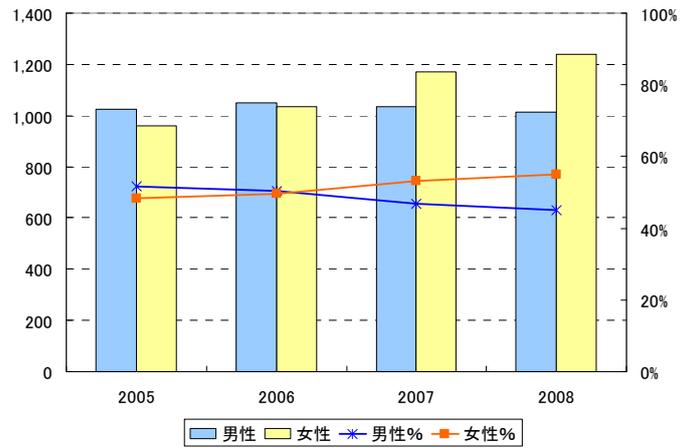
また、判事における女性の数は 2005 年の 960 人から、2008 年には 1,238 人と増加傾向にある。また、判事に占める女性の割合は 2005 年には 48.39%であったのが、2008 年には 54.95%と過半数以上が女性となっており、女性の参画が進んでいるといえる。

図表 1-5 判事における女性の人数・割合の推移

年	男性		女性	
	人数(人)	%	人数(人)	%
2005	1,024	51.61%	960	48.39%
2006	1,048	50.29%	1,036	49.71%
2007	1,036	46.92%	1,172	53.08%
2008	1,015	45.05%	1,238	54.95%

出典：The Swedish Occupational Register ホームページを基に作成（アクセス日 2010年3月）

図表 1-6 判事における女性の人数・割合の推移



出典：The Swedish Occupational Register ホームページを基に作成（アクセス日 2010 年 3 月）

② 会計士

会計士における女性の数は2005年の15,750人から、2008年には14,884人と減少している。ただし、会計士における男性の人数も減少しており、男女共に減少傾向にある。

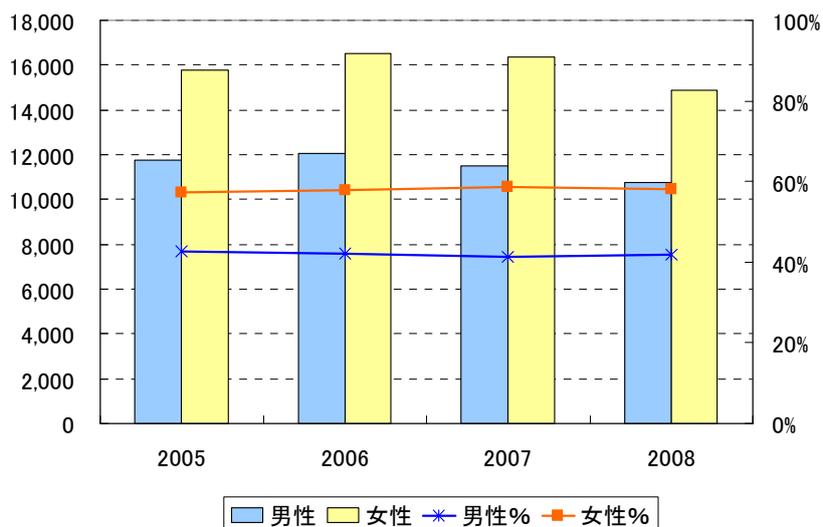
会計士に占める女性の割合は2005年には57.28%となっており、女性の参画が進んでいる職種であるといえる。さらに、2008年には58.01%に増加している。

図表 1-7 会計士における女性の人数・割合の推移

年	男性		女性	
	人数(人)	%	人数(人)	%
2005	11,747	42.72%	15,750	57.28%
2006	12,032	42.12%	16,535	57.88%
2007	11,484	41.28%	16,339	58.72%
2008	10,774	41.99%	14,884	58.01%

出典：The Swedish Occupational Register ホームページを基に作成（アクセス日 2010年3月）

図表 1-8 会計士における女性の人数・割合の推移



出典：The Swedish Occupational Register ホームページを基に作成（アクセス日 2010年3月）

③ 技術士

物理科学・工学部門の技術士における女性の数は2001年の19,556人から、2008年には21,698人と増加している。但し、技術士に占める女性の割合は2001年以来穏やかに増加しているものの、17.64%に留まっており、女性の参画は比較的遅れている分野といえる。

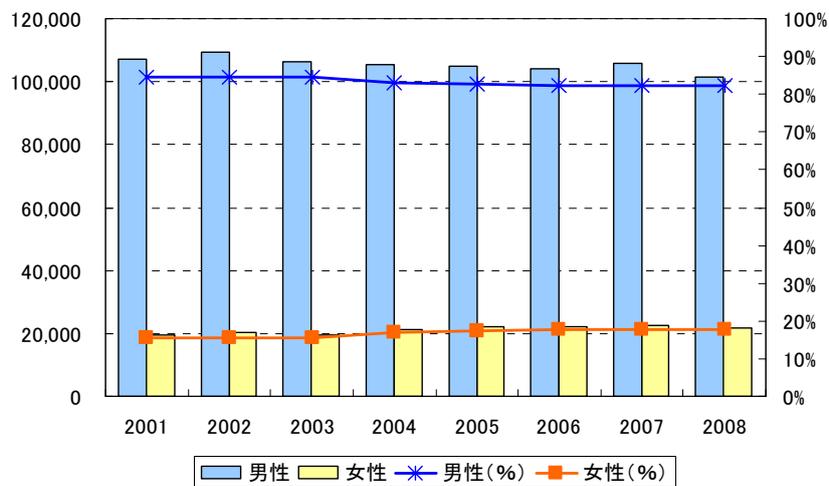
図表 1-9 技術士における女性の人数・割合の推移

年	男性		女性	
	人数(人)	%	人数(人)	%
2001	107,240	84.58%	19,556	15.42%
2002	109,356	84.42%	20,185	15.58%
2003	106,263	84.37%	19,689	15.63%
2004	105,202	83.15%	21,325	16.85%
2005	104,796	82.69%	21,938	17.31%
2006	104,155	82.41%	22,230	17.59%
2007	105,736	82.27%	22,788	17.73%
2008	101,307	82.36%	21,698	17.64%

注：物理科学・工学部門の技術士の人数（physical and engineering science technicians）。化学工学、機械工学、電気・電気通信工学、電子工学、土木工学、理化学部門が含まれる。

出典：The Swedish Occupational Register ホームページを基に作成（アクセス日 2010年3月）

図表 1-10 技術士における女性の人数・割合の推移

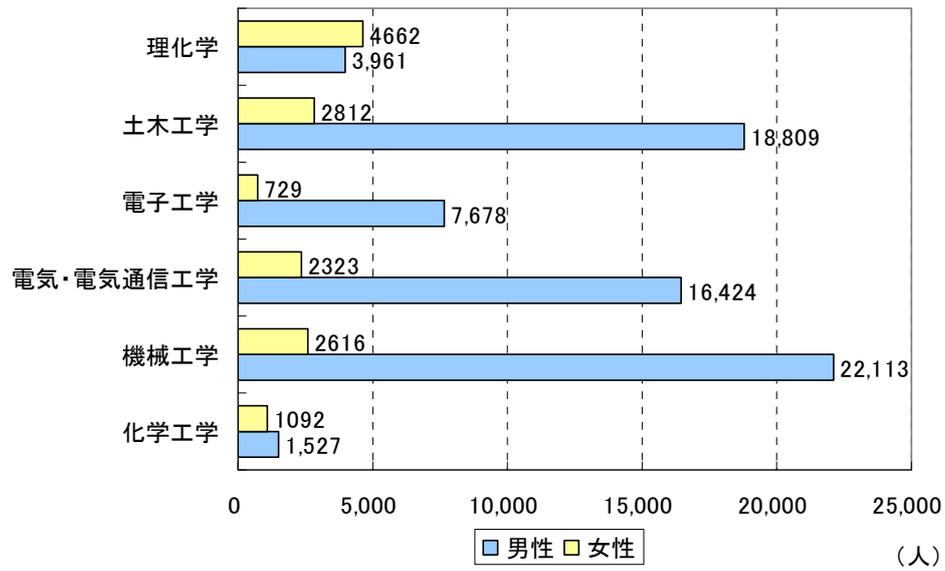


注：物理科学・工学部門の技術士の人数（physical and engineering science technicians）。化学工学、機械工学、電気・電気通信工学、電子工学、土木工学、理化学部門が含まれる。

出典：The Swedish Occupational Register ホームページを基に作成（アクセス日 2010年3月）

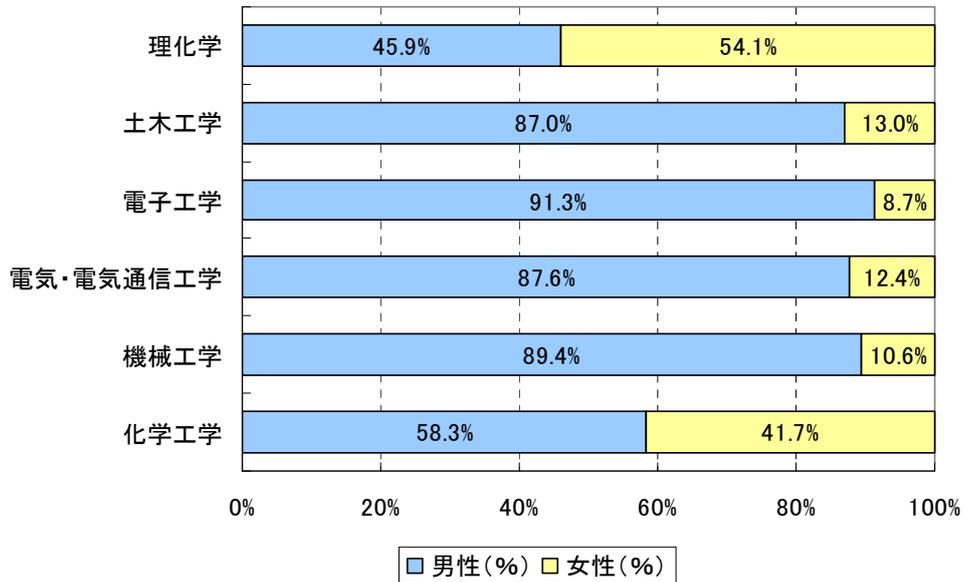
技術部門別の技術士の人数をみると、女性の人数が最も多いのは理化学分野、次いで土木工学、機械工学、電気・電子通信工学分野となっている。但し、いずれの分野に置いても男女の格差は大きい。男女比の差が最も大きい分野は電子工学（女性の割合 8.7%）、機械工学（女性の割合 10.6%）、電気・電子通信工学分野（12.4%）となっている。

図表 1-11 技術部門別男女数（2008年）



出典：The Swedish Occupational Register ホームページを基に作成（アクセス日 2010年3月）

図表 1-12 技術部門別男女比（2008年）



出典：The Swedish Occupational Register ホームページを基に作成（アクセス日 2010年3月）

(2) 韓国

① 弁護士

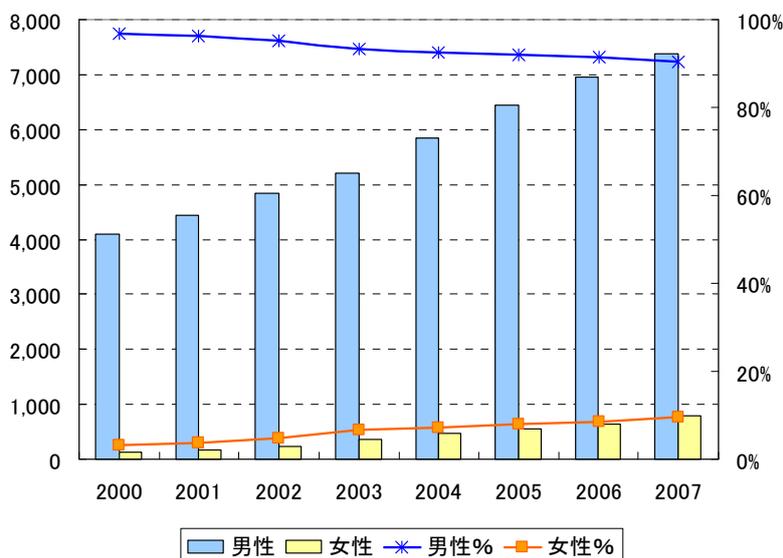
韓国では弁護士の9割を男性が占めており、女性の占める割合は低い。しかし、弁護士に占める女性の割合は、2000年にわずか3.1%だったのに対し、2007年には9.6%と5年間に3倍に増加しており、増加傾向にあることがわかる。

図表 1-13 韓国における弁護士数の推移

年度	合計	男性	女性
2000年	4,228	4,096	132
2001年	4,618	4,443	175
2002年	5,073	4,833	240
2003年	5,586	5,213	373
2004年	6,300	5,838	462
2005年	6,997	6,439	558
2006年	7,603	6,958	645
2007年	8,174	7,390	784

出典：大韓弁護士協会ホームページ http://www.koreanbar.or.kr/info/01_05.asp

図表 1-14 韓国における弁護士数の推移



出典：大韓弁護士協会ホームページ http://www.koreanbar.or.kr/info/01_05.asp

② 会計士

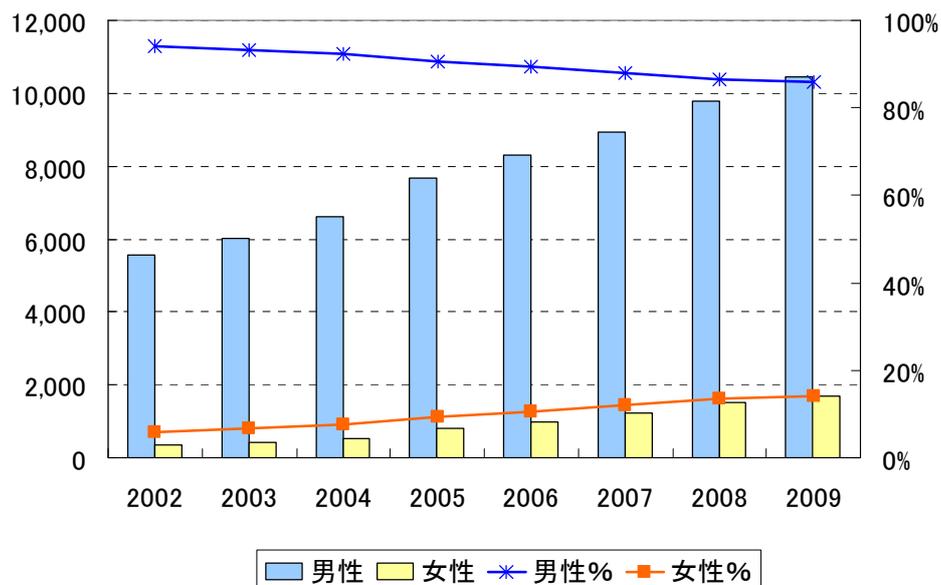
2002年から2009年の公認会計士（KICPA）の登録会員数をみると、女性の登録者数が過去8年の間に約5倍に増加している。2009年3月31日時点の公認会計士は男性10,462人、女性1,705人となっており、女性が占める割合は14%である。これは2002年の5.8%と比較しても増加しており、依然として割合は低いものの増加傾向にある。

図表 1-15 年度別の韓国公認会計士会（KICPA）の登録会員数の推移（毎年3月31日現在）

年度	金融委員会 登録数	KICPA 登録会員数		
		合計	男性	女性
2009年	13,098	12,167	10,462	1,705
2008年	12,191	11,288	9,774	1,514
2007年	11,068	10,187	8,954	1,233
2006年	10,137	9,285	8,300	985
2005年	9,267	8,485	7,680	805
2004年	7,886	7,148	6,612	536
2003年	7,118	6,444	6,007	437
2002年	6,522	5,890	5,546	344

出典：韓国公認会計士会ホームページ

図表 1-16 年度別の韓国公認会計士会（KICPA）の登録会員数の推移（毎年3月31日現在）



出典：韓国公認会計士会ホームページ

(3) スペイン

① 弁護士

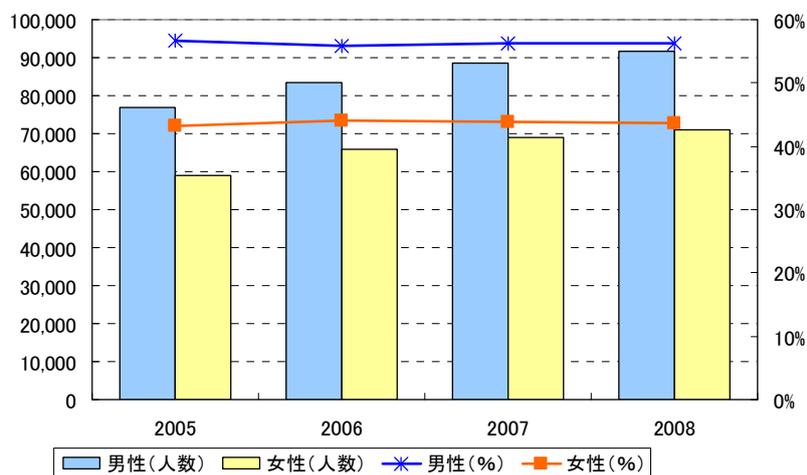
弁護士に占める女性の人数は2005年の58,800人から、2008年には71,000人と増加している。弁護士全体に占める割合は2005年の43.33%から、2008年の43.64%とほとんど変わらない。

図表 1-17 弁護士における女性の人数・割合の推移

年	男性(人数)	男性(%)	女性(人数)	女性(%)
2005	76,900	56.67%	58,800	43.33%
2006	83,300	55.91%	65,700	44.09%
2007	88,500	56.19%	69,000	43.81%
2008	91,700	56.36%	71,000	43.64%

出典：スペイン統計局

図表 1-18 弁護士における女性の人数・割合の推移



出典：スペイン統計局

② 会計士

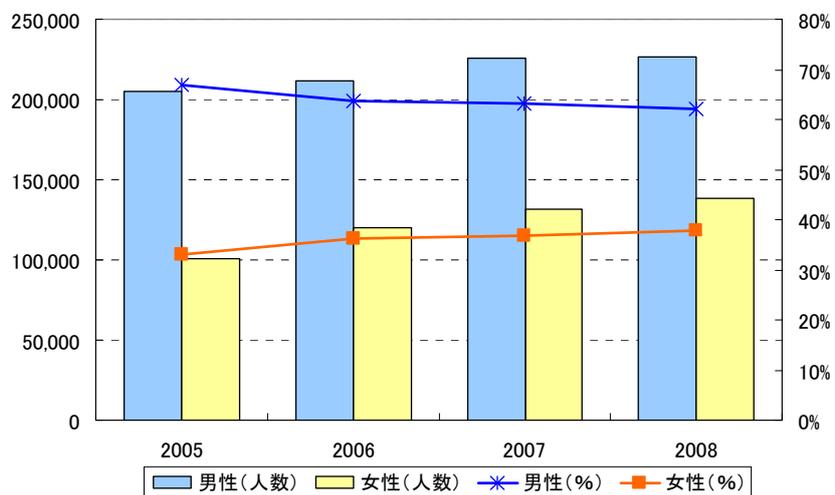
会計士に占める女性の人数は2005年の101,100人から、2008年には138,000人と増加している。会計士全体に占める割合は2005年の33.03%から、2008年の37.83%と増加傾向にある。

図表 1-19 会計士における女性の人数・割合の推移

年	男性(人数)	男性(%)	女性(人数)	女性(%)
2005	205,000	66.97%	101,100	33.03%
2006	211,500	63.82%	119,900	36.18%
2007	226,200	63.26%	131,400	36.74%
2008	226,800	62.17%	138,000	37.83%

出典：スペイン統計局

図表 1-20 会計士における女性の人数・割合の推移



出典：スペイン統計局

③ 知識人・技術士

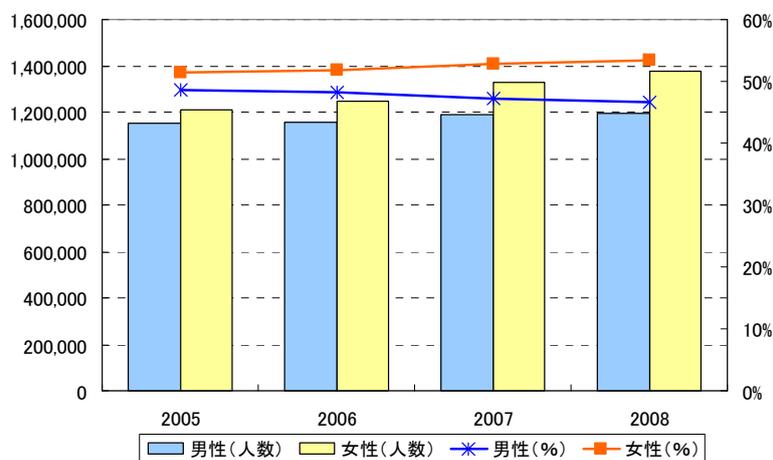
知識人・技術士における女性の数は2005年の1,213,200人から、2008年には1,375,300人と増加している。知識人・技術士における女性の割合は2005年の51.33%から、2008年の53.46%と増加傾向にある。

図表 1-21 知識人・技術士における女性の人数・割合の推移

年	男性(人数)	男性(%)	女性(人数)	女性(%)
2005	1,150,400	48.67%	1,213,200	51.33%
2006	1,159,500	48.14%	1,249,200	51.86%
2007	1,189,100	47.25%	1,327,500	52.75%
2008	1,197,300	46.54%	1,375,300	53.46%

出典：スペイン統計局

図表 1-22 知識人・技術士における女性の人数・割合の推移



注：普段企画などを担当する技術士を「知識人・技術士」とする。

出典：スペイン統計局

(4) アメリカ合衆国

① 弁護士

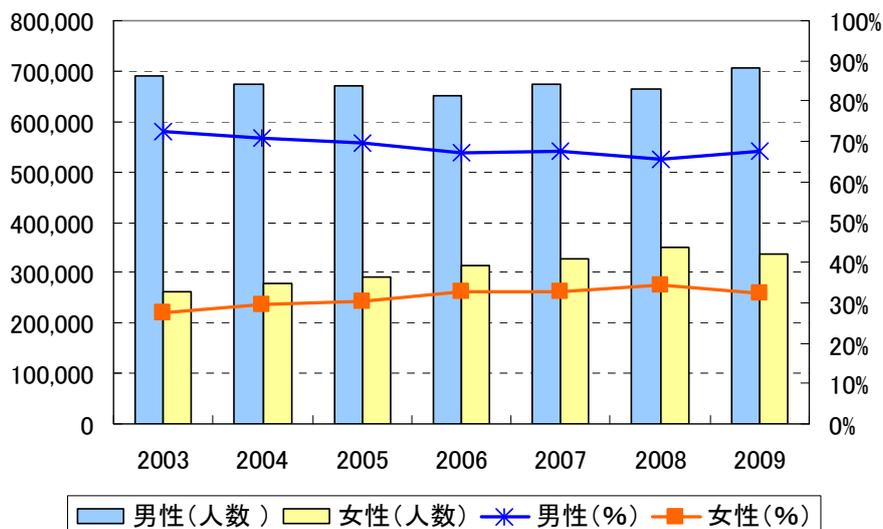
弁護士に占める女性の人数は2003年の26万3,000人から、2009年には33万8,000人と増加しており、弁護士全体に占める割合も2003年は27.6%であったのが、2009年には32.4%と増加傾向にある。

図表 1-23 弁護士に占める女性の人数及び割合の推移

年	男性(人数)	男性(%)	女性(人数)	女性(%)
2003	689,000	72.4%	263,000	27.6%
2004	674,000	70.7%	280,000	29.4%
2005	671,000	69.8%	290,000	30.2%
2006	650,000	67.4%	315,000	32.6%
2007	675,000	67.4%	326,000	32.6%
2008	665,000	65.6%	349,000	34.4%
2009	705,000	67.6%	338,000	32.4%

出典：The U.S. Bureau of Labor Statistics, *Labor Force Statistics from the Current Population Survey*2003～2009年各年版ホームページより作成。(アクセス日：2010年3月)

図表 1-24 弁護士に占める女性の人数及び割合の推移



出典：The U.S. Bureau of Labor Statistics, *Labor Force Statistics from the Current Population Survey, Table 11. Employed persons by detailed occupation, sex, race, and Hispanic or Latino ethnicity, 2003～2009年各年版ホームページより作成。(アクセス日：2010年3月)*

② 会計士

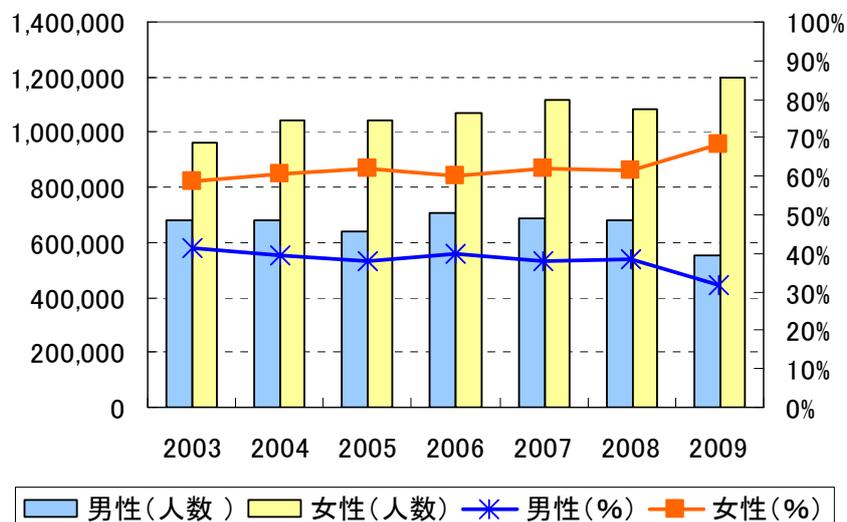
会計士・監査（Auditor）に占める女性の人数及び割合の推移をみると、2003 年年以来増加傾向にあり、人数は2003年の96万454人から2009年の119万9,736人に増加している。また、会計士・監査全体に占める女性の割合は60%を超えており、女性の参画が進んでいることがわかる。2009年には女性の割合は68.4%に達しており、女性が70%に迫る勢いで増加している。

図表 1-25 会計士・監査に占める女性の人数及び割合の推移

年	男性(人数)	女性(人数)	男性(%)	女性(%)
2003	678,546	960,454	41.40%	58.6%
2004	680,585	1,042,415	39.50%	60.5%
2005	641,223	1,041,777	38.10%	61.9%
2006	708,042	1,070,958	39.80%	60.2%
2007	688,086	1,117,914	38.10%	61.9%
2008	676,608	1,085,392	38.40%	61.6%
2009	554,264	1,199,736	31.60%	68.4%

出典：The U.S. Bureau of Labor Statistics, *Labor Force Statistics from the Current Population Survey, Table 11. Employed persons by detailed occupation, sex, race, and Hispanic or Latino ethnicity, 2003～2009年各年版ホームページより作成。*（アクセス日：2010年3月）

図表 1-26 会計士・監査に占める女性の人数及び割合の推移



出典：The U.S. Bureau of Labor Statistics, *Labor Force Statistics from the Current Population Survey, Table 11. Employed persons by detailed occupation, sex, race, and Hispanic or Latino ethnicity, 2003～2009年各年版ホームページより作成。*（アクセス日：2010年3月）

会計、監査、その他会計関連業種（税務関連業務等）に占める女性幹部職員の人数及び割合の推移をみると、その割合は増加傾向にあり2008年には41.4%となっている。会計士、監査に占める女性の割合は男性を上回っているものの、幹部職員に占める女性の割合は半

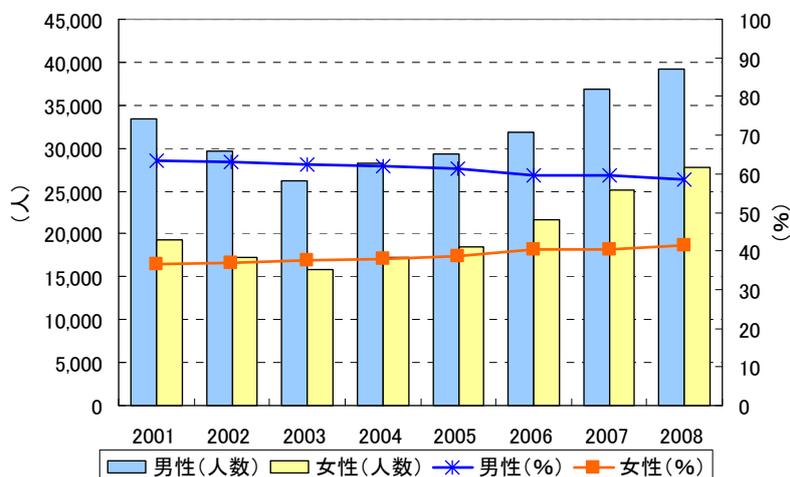
数以下となっており、意思決定ポジションへの女性の参画に課題があると考えられる。

図表 1-27 監査、その他会計関連業種に占める女性幹部職員の人数及び割合の推移

年	男性(人数)	男性(%)	女性(人数)	女性(%)
2001	33,447	63.5	19,233	36.5
2002	29,612	63.2	17,208	36.8
2003	26,210	62.3	15,836	37.7
2004	28,159	62.0	17,257	38.0
2005	29,366	61.4	18,469	38.6
2006	31,853	59.6	21,591	40.4
2007	36,822	59.5	25,119	40.6
2008	39,235	58.6	27,678	41.4

出所：The U.S. Equal Employment Opportunity Commission、Job Patterns For Minorities And Women In Private Industry 2001～2008年各年版より作成

図表 1-28 会計、監査、その他会計関連業種に占める女性幹部職員の人数及び割合の推移



出所：The U.S. Equal Employment Opportunity Commission、Job Patterns For Minorities And Women In Private Industry 2001～2008年各年版より作成

③ 技術士

技術士における女性の参画について把握するため、ここではエンジニアに占める女性の人数及び推移を見る。ここでいうエンジニアには、建築、化学工学、土木工学、コンピューター工学、電気・電子工学、産業工学、機械工学等主要な工学分野を専門とする技術者の人数が含まれる。

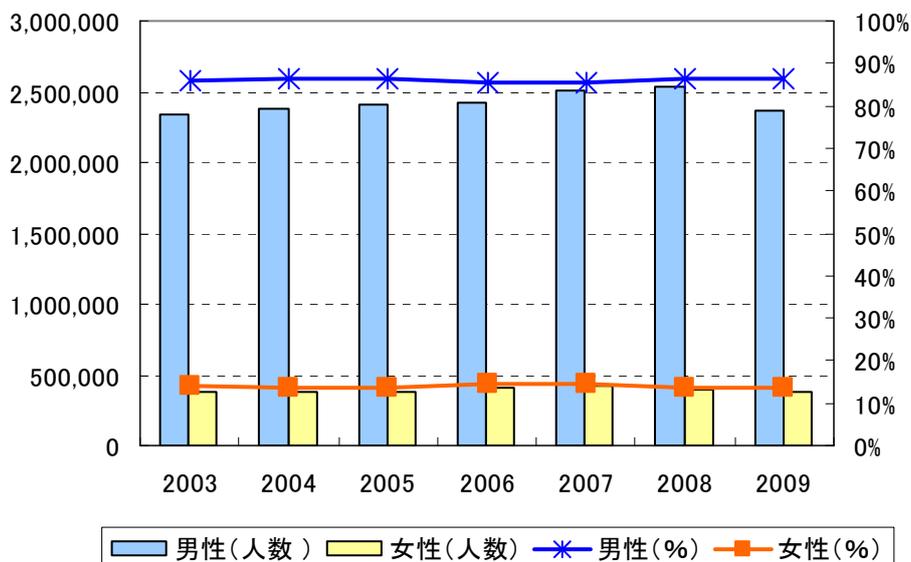
エンジニアに占める女性の割合は、2003年以來13%前後で推移しており、低い水準に留まっている。人数は38万4,507人(2003年)から2009年には37万8,120人とほぼ横ばいとなっており、女性の参画が比較的遅れている分野であるといえる。

図表 1-29 エンジニアに占める女性の人数及び割合の推移

年	男性(人数)	女性(人数)	男性(%)	女性(%)
2003	2,342,493	384,507	85.90%	14.1%
2004	2,379,120	380,880	86.20%	13.8%
2005	2,407,566	385,434	86.20%	13.8%
2006	2,419,650	410,350	85.50%	14.5%
2007	2,509,792	422,208	85.60%	14.4%
2008	2,535,315	395,685	86.50%	13.5%
2009	2,361,880	378,120	86.20%	13.8%

出典：The U.S. Bureau of Labor Statistics, *Labor Force Statistics from the Current Population Survey, Table 11. Employed persons by detailed occupation, sex, race, and Hispanic or Latino ethnicity, 2003～2009年各年版ホームページより作成。* (アクセス日：2010年3月)

図表 1-30 エンジニアに占める女性の人数及び割合の推移



出典：The U.S. Bureau of Labor Statistics, *Labor Force Statistics from the Current Population Survey, Table 11. Employed persons by detailed occupation, sex, race, and Hispanic or Latino ethnicity, 2003～2009年各年版ホームページより作成。* (アクセス日：2010年3月)

(5) 日本

① 弁護士

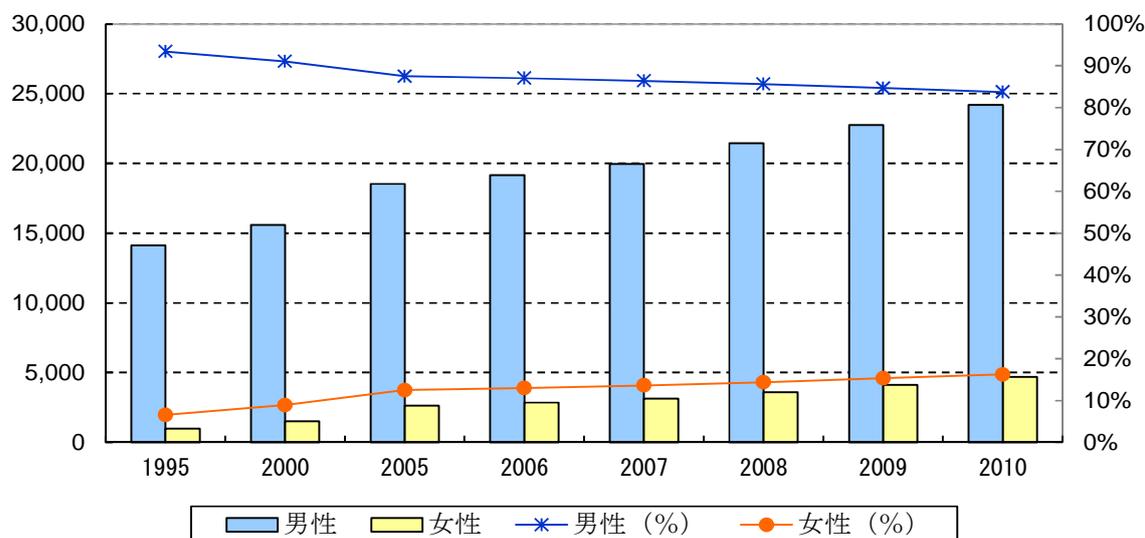
弁護士に占める女性の人数は 1995 年の 996 人から、2005 年には 2,648 人、2010 年には 4,696 人と増加しており、弁護士全体に占める割合も 1995 年は 6.6%であったのが、2005 年には 12.5%、2010 年には 16.3%と増加傾向にある。

図表 1-31 弁護士に占める女性の人数及び割合の推移

年	男性(人数)	男性(%)	女性(人数)	女性(%)
1995	14,112	93.4	996	6.6
2000	15,596	91.1	1,530	8.9
2005	18,537	87.5	2,648	12.5
2006	19,162	87.0	2,859	13.0
2007	19,967	86.4	3,152	13.6
2008	21,442	85.6	3,599	14.4
2009	22,754	84.6	4,127	15.4
2010	24,185	83.7	4,696	16.3

出典：内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」（平成 23 年 1 月）。各年 3 月 31 日現在の日本弁護士連合会登録会員数。

図表 1-32 弁護士に占める女性の人数及び割合の推移



出典：内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」（平成 23 年 1 月）より作成。各年 3 月 31 日現在の日本弁護士連合会登録会員数。

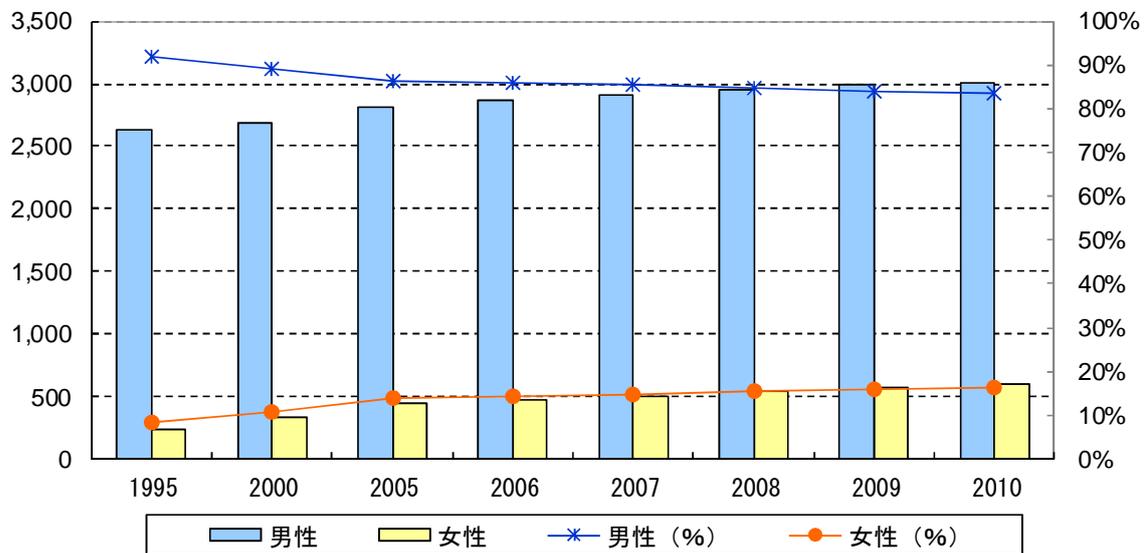
また、裁判官に占める女性の人数は 1995 年の 236 人から、2005 年には 328 人、2010 年には 596 人と増加しており、裁判官全体に占める割合も 1995 年は 8.2%であったのが、2005 年には 13.7%、2010 年には 16.5%と増加傾向にある。

図表 1-33 裁判官に占める女性の人数及び割合の推移

年	男性(人数)	男性(%)	女性(人数)	女性(%)
1995	2,628	91.8	236	8.2
2000	2,691	89.1	328	10.9
2005	2,817	86.3	449	13.7
2006	2,867	85.8	474	14.2
2007	2,917	85.4	499	14.6
2008	2,954	84.6	537	15.4
2009	2,996	84.0	570	16.0
2010	3,015	83.5	596	16.5

出典：内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」（平成 23 年 1 月）。各年 4 月現在の数。

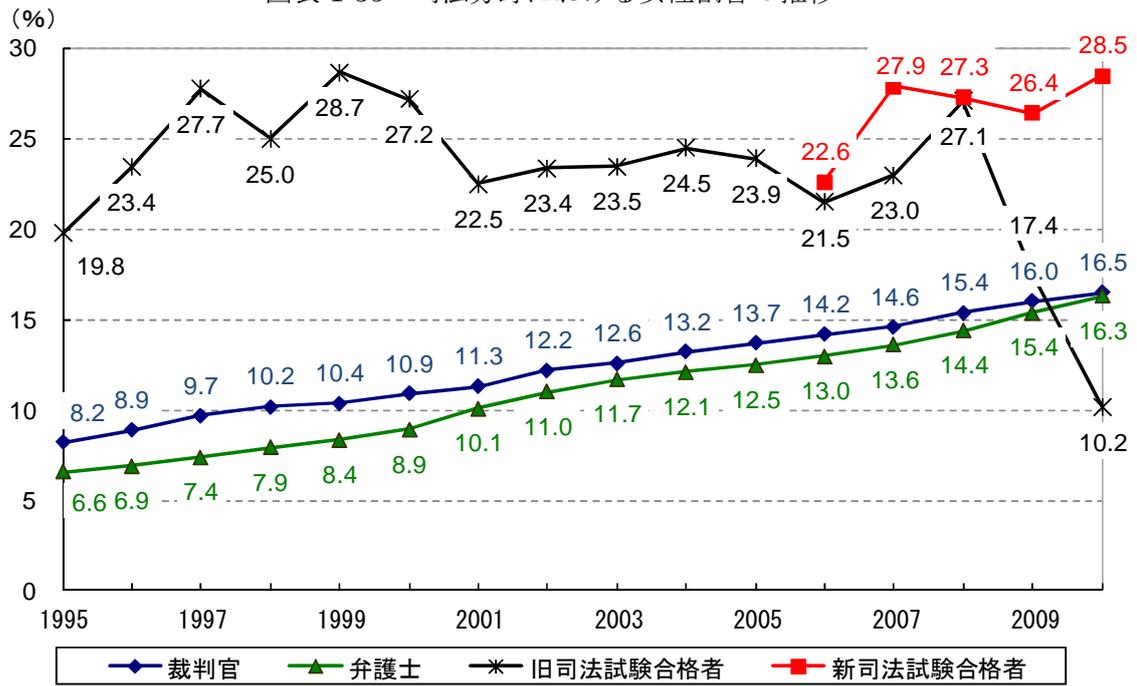
図表 1-34 裁判官に占める女性の人数及び割合の推移



出典：内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」（平成 23 年 1 月）。各年 4 月現在の数。

司法試験合格者に占める女性割合は、年によって増減があるが、平成 22 年度は旧司法試験については 10.2%、新司法試験については 28.5%である（図表 1-35）。また、法曹養成に特化した教育を行う専門職大学院である法科大学院において女子学生の比率は約 3 割を占めていることから、今後の司法分野での女性の参画拡大が期待される。

図表 1-35 司法分野における女性割合の推移



出典：内閣府「男女共同参画白書」。司法試験合格者は各年度のデータ。

② 会計士

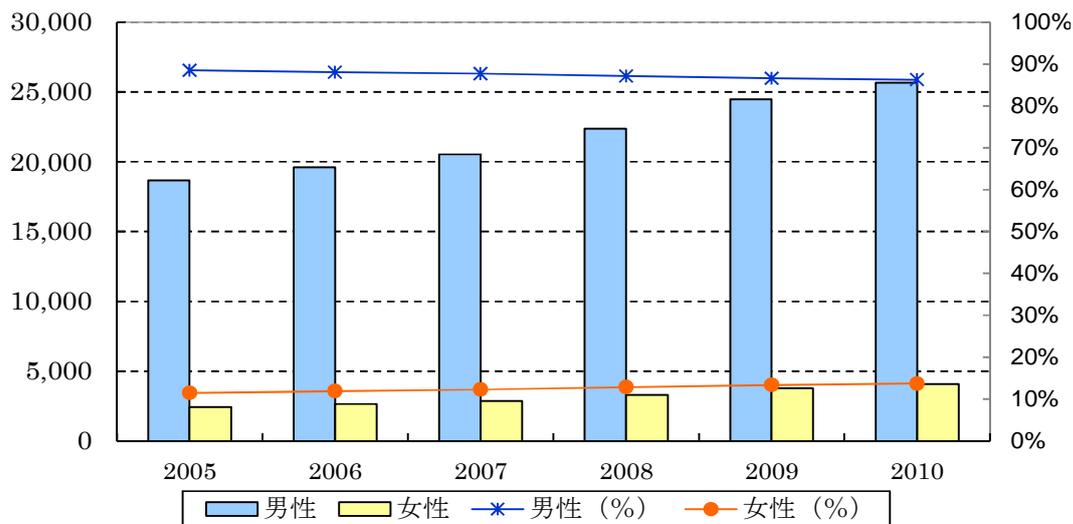
公認会計士に占める女性の人数は2005年の2,425人から、2010年には4,083人と増加しており、公認会計士全体に占める割合も2005年は11.5%であったのが、2010年には13.7%と増加傾向にある。

図表 1-36 公認会計士に占める女性の人数及び割合の推移

年	男性(人数)	男性(%)	女性(人数)	女性(%)
2005	18,672	88.5	2,425	11.5
2006	19,612	88.1	2,654	11.9
2007	20,533	87.7	2,880	12.3
2008	22,382	87.1	3,309	12.9
2009	24,479	86.6	3,781	13.4
2010	25,668	86.3	4,083	13.7

出典：内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」（平成23年1月）。各年7月31日現在の日本公認会計士協会登録公認会計士。

図表 1-37 公認会計士に占める女性の人数及び割合の推移



出典：内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」（平成23年1月）。各年7月31日現在の日本公認会計士協会登録公認会計士。